

地質汚染機構解明調査・除去対策への技術援助

楠田 隆 酒井 豊 佐藤賢司 笠原 豊 風岡 修 香川 淳 加藤晶子 仁平雅子 風戸孝之

1 はじめに

近年、トリクロロエチレンやテトラクロロエチレンなどの有機塩素系溶剤や重金属類を汚染物質とした地質汚染問題が深刻化している。千葉県において判明している地下水環境基準超過事例は、平成 13 年 3 月末現在、313地区となっている。地質汚染は汚染物質の性質、汚染現場の地質構造や堆積構造、地下水流動に大きく影響を受ける。効果的な汚染浄化対策を講じるためには汚染機構解明調査を行う必要があるが、調査・対策の実施に際しては、地質学や水文地質学に関する専門的な知識や技術が必要となる。地質環境研究室は、地質汚染機構解明調査事業・地質汚染除去対策事業のための技術的援助を、市町村や県の関係機関等に対し行っている。

当研究室は、水質保全課が市町村等関係機関を対象に実施する地下水汚染防止対策に係る行政研修会

(1 日)や技術研修会(5 日)へ協力している。さらに、これまで約 50 箇所の地質汚染現場において、市町村等に対し地質汚染機構解明調査・地質汚染除去対策のための技術的援助を行っている。地質汚染調査・対策は、現場ごとに、市町村の担当職員、県水質保全課、地質コンサルタントの技術者等および地質環境研究室職員で構成される調査チームを設けて進めている。

2 調査・技術指導の状況

表1に、平成 13 年度の地質汚染に係る技術指導の状況を示す。

地質汚染に関わる調査・技術指導の回数は平成 13 年度に年間 159 回であり、それに携わった研究室員延べ人数は 414 人であった。対象組織については、上述した汚染調査チームを設けている市町村が多数を占めたが、それ以外では県庁内関係課が対応している残土

表1 平成13年度地質汚染に係る技術指導の状況

月	回数	研究室員延べ人数	対象組織
4	7	17	我孫子市・佐原市・野田市・市川市・庁内関係課
5	19	57	一宮町・佐倉市・習志野市・八千代市・下総町・小見川町・多古町・君津市・野田市・市原市・佐原市・庁内関係課
6	21	55	旭市・銚子市・茂原市・千倉町・我孫子市・印西市・鎌ヶ谷市・市原市・沼南町・佐倉市・下総町・習志野市・庁内関係課
7	17	43	野田市・一宮町・流山市・白井市・船橋市・習志野市・市原市・八千代市・成田市・庁内関係課
8	10	31	市原市・佐倉市・銚子市
9	6	13	市原市・野田市・八千代市・流山市・庁内関係課
10	12	32	市原市・印西市・習志野市・野田市・下総町・流山市
11	13	31	佐倉市・富津市・市原市・我孫子市・下総町・佐倉市・庁内関係課
12	10	19	市原市・佐倉市・八千代市・船橋市・一宮町・庁内関係課
1	21	45	市原市・野田市・銚子市・下総町・佐倉市・庁内関係課
2	11	34	銚子市・佐倉市・習志野市・八千代市・船橋市・野田市・市原市・庁内関係課
3	12	37	関宿町・銚子市・佐倉市・市原市・印西市
計	159	414	対象となった市町村数 26市町村

埋立等に関する地質汚染調査に対しても技術援助を行った。

表2に平成11年度から13年度の技術指導状況を示す。技術指導については、平成11年度が51回150名、平成12年度は86回246名、平成13年度は159回414人と、年々急増し、また、対象市町村数も増加している。平成15年2月には、土壌汚染防止法が施行されることから、地質汚染の一層の顕在化が予想される。

表2 地質汚染に係る技術指導状況

年 度	対象市町村数	回 数	研究室員延べ人数
11	19	51	150
12	23	86	246
13	26	159	414